

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18032

研究課題名(和文)年金目的消費税の理論分析：経済成長促進と財源健全化の観点から

研究課題名(英文)Theoretical analyses of social security systems financed by VAT and fiscal policies

研究代表者

前林 紀孝 (Maebayashi, Noritaka)

北九州市立大学・経済学部・准教授

研究者番号：30735733

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では年金目的消費税の導入が経済成長に及ぼす影響について理論的分析を行った。年金目的消費税の導入は経済成長を促進する可能性があることが示された。また、賃金課税ベースに比べて消費税ベースの年金のほうが経済成長にとって好ましい財源確保手段となる可能性が示された。さらにこのプロジェクトでは、所得再分配政策の在り方を考えるうえで、財政の持続可能性と格差の関係について分析した。財政赤字の拡大を伴う財政政策は格差の拡大と財政の持続可能性の低下を招くことが示された。また、格差を是正する所得再分配政策は国債残高の大きな経済では、反って格差の拡大をもたらすだけでなく財政の持続可能性の低下を招くことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化が進む日本や諸外国において、年金財政・財政全般についていかに持続可能にし、国民生活を安心なものにしていくかという問題は重要なテーマである。財源の安定的な確保には、経済成長により財源の基となる所得を増やしていくこと、消費税増税などによる幅広い財源確保の在り方を考察していく必要がある。この研究では、これらの視点から年金目的消費税の経済分析を通じて、消費税は投資をゆがめにくいことがわかり、年金所得が教育や遺産を通じて若い世代への投資に回ることによって経済成長を促進し安定的な財源になりうること、そして所得再分配政策と財政の持続可能性という公共経済学の問題について新たなインプリケーションが示された。

研究成果の概要(英文)：This research investigates how unfunded public pensions financed by value added tax (VAT) affect economic growth and whether payroll tax (PT) or VAT is the more growth friendly tax structure for financing public pensions. Using overlapping generations models with parental altruism, we find that a public pension system financed by VAT may increase economic growth when bequests are operative. By contrast, when bequests are inoperative, public pensions hinder growth unless agents are sufficiently patient. Finally, public pensions financed by VAT are more growth friendly than those financed by PT.

This research also investigate the relationship between the sustainability of public debt and inequality in a growth model with heterogeneous agents. We show that an increase in the deficit ratio or the redistributive tax makes public debt less sustainable. If the economy falls into the unsustainable region as a result of the policy change, both public debt and inequality continue to increase.

研究分野：財政学・マクロ経済学

キーワード：年金目的消費税 公的年金 経済成長 所得再分配政策 財政の持続可能性 財政赤字

1. 研究開始当初の背景

現在日本を含む多くの先進国の年金制度はその大部分が賦課方式で運営されており年金給付の財源は勤労世代から老年世代への所得移転によって賄われている。この賦課方式年金制度が経済成長に及ぼす影響を分析することは、賦課方式制度が開始されて以来、重要なテーマとされてきた。なぜなら、財源の安定的な確保には経済成長により財源の基となる現役世代の所得を増やしていくことが不可欠だからである。賦課方式年金の経済成長への影響を分析した研究として有名なものには早くは Feldstein (1974) などがあり、近年では老年世代が現役世代への所得移転を行う、これは特に遺産や子供に教育投資を行うといった行動を指すが、これらが年金システムと経済成長の間にどのような影響があるかを考慮した分析まで発展している。遺産は子供の所得を直接的に高める効果がある一方、教育投資は子供の人的資本を高めることで賃金が上がり、所得を高めるといった間接的な所得増大効果が期待される。近年、子供への教育の重要性が世界的に注目される中、年金を含めたこれらの相互の世代間所得移転が経済成長に及ぼす影響を分析することの重要性がますます高まっている。

これまでの研究の多くは年金財源の徴収を所得税(日本では厚生年金)および一括固定税(日本では国民年金)に限ったものが大半である。しかし、近年の少子高齢化という人口動態の変化に伴う財政状況の悪化に際し、財源の確保にこれ以上の所得税の増税は勤労世代に大きな負担となることから、負担の公平性の確保と所得税による勤労意欲の減退の回避という観点から消費税の役割に注目が集まっている。ヨーロッパでは消費税率が平均 20% を超え、日本でも 2014 年度から消費税が 8% に上がり、2019 年には 10% と今後も段階的に引き上げていく可能性がある。日本では 2004 年の年金改革以来、年金目的消費税の議論が活発化しており、一部の経済学の研究でも Naqiv and Stollery (1985)、や Okamoto (2013)、などによってシミュレーション分析が行われているが、まだ十分な理論的インプリケーションの蓄積はされておらず、特に、上記した相互の世代間所得移転が経済成長に及ぼす影響を考慮して年金や社会保障システムの財源の移行過程を理論的に解析した分析はなされていない。そこで本研究では相互の世代間所得移転機能に着目し、年金財源として消費税を導入した場合と従来の所得税の場合を比較し、公的年金制度の経済成長への影響について理論的に分析することとした。

2. 研究の目的

所得税から消費税への税制改革の議論の中で学術的に注目される消費税の特徴は、経済成長に有効な物的および人的資本の蓄積に対し負の作用を及ぼしにくいという点である。その消費税の特徴を賦課方式年金システムに導入すると、所得税よりも消費税による年金システムのほうが資本蓄積を下げる効果が小さくなるということである。

本研究では、第一に、消費税の経済成長への負の作用を弱める効果に加え、第二に、今まで注目されてこなかった世代間所得移転を通じた消費税の新たなプラスの効果の可能性に着目して、消費税ベースの年金システム自体が経済成長にプラスの影響を及ぼす可能性を提示する。

世代間所得移転を通じた年金目的消費税の作用とは次のようなものがあげられる。まず、消費税の導入は消費を引き下げる代わりに教育投資や遺産への支出を増加させるといった代替効果を発生させる。遺産を増加させる場合には、現役世代の所得総額が増えそれは経済成長に必要な投資支出を生む。一方、教育投資を増加させる場合には直接的に人的資本の蓄積を通じて経済成長を高めることになる。つまり、年金を支える子世代への所得移転を促すという意味において消費税は効果的である。さらに年金受給世代にとってみれば、この消費税によるプラスの成長効果によって生まれた年金収入の増加は生活環境の余裕を生み出し、それはさらなる教育などの投資支出につながる可以考虑。

年金目的消費税の経済成長へのプラスの効果に着目したアプローチによって、現在の若年世代に頼りきった年金財政の是正と若年世代の負担減による経済成長効果を理論的解析手法で分析しておくことは、今後の日本の財政再建を考えていく上で重要なベース研究となる。またそれを少子高齢化に直面する同様の国々にとっても政策提言を行う上で有意義なものにしていく。

3. 研究の方法

図書・電子ジャーナルなどで掲載されている学術研究をもとにベースとなる理論研究の構築を行い、政府機関、OECD 諸国の公表しているデータを基に得られた結果を考察した。また、学会(日本経済学会、Annual Congress of International Institute of Public Finance、Annual Congress of Association of Public economic Theory などの国内外の対規模な学会で研究発表・意見交換・様々なコメント・批判を通じて論文の改定を行い、国際的学術誌に投稿した。投稿先の Editor、Associate Editor、2 人の referee からの改定要求(コメント)を基にさらなる改定を行い、学術誌掲載が許可(Accept)された。

4 . 研究成果

【成果 1】

論文標題

Is an unfunded social security system good or bad for growth? Atheoretical analysis of social security systems financed by VAT

著者名 Noritaka Maebayashi

雑誌名

Journal of Public economic Theory (Published Online) 2019 年 10 月

DOI: 10.1111/jpet.12403

概要

この研究では年金目的消費税の導入が経済成長に及ぼす影響について理論的分析を行った。年金目的消費税の導入は経済成長を促進する可能性があることが示された。また、賃金課税ベースに比べて消費税ベースの年金のほうが経済成長にとって好ましい財源確保手段となる可能性が示された。

【成果 2】

論文標題

SUSTAINABILITY OF PUBLIC DEBT AND INEQUALITY IN A GENERAL EQUILIBRIUM MODEL

著者名 Noritaka Maebayashi and Kunihiko Konishi

雑誌名

Macroeconomic Dynamics (published Online) 2019 年 6 月

DOI: 10.1017/S1365100519000336

概要

所得再分配政策の在り方を考えるうえで、財政の持続可能性と格差の関係について分析した。財政赤字の拡大を伴う財政政策は格差の拡大と財政の持続可能性の低下を招くことが示された。また、格差を是正する所得再分配政策は国債残高の大きな経済では、反って格差の拡大をもたらすだけでなく財政の持続可能性の低下を招くことが示された。

【学会発表】

1)

論題 Is an unfunded social security system good or bad for growth? Atheoretical analysis of social security systems financed by VAT

学会 The 2018 International Conference on Public Economic Theory

会場 Hue University 日時 2018 年 6 月 7 日

2)

論題 同上

学会 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance

会場 University of Tampere 日時 2018 年 8 月 23 日

3)

論題 同上

学会 日本経済学会 2018 年度 秋季大会 一般報告

会場 学習院大学 日時 2018 年 9 月 8 日

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Noritaka Maebayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Is an unfunded social security system good or bad for growth? A theoretical analysis of social security systems financed by VAT.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Public economic Theory	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jpet.12403	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noritaka Maebayashi and Kunihiro Konishi	4. 巻 -
2. 論文標題 Sustainability of public debt and inequality in a general equilibrium model.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Macroeconomic Dynamics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1365100519000336	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Noritaka Maebayashi
2. 発表標題 Is an unfunded social security system good or bad for growth? A theoretical analysis of social security systems financed by VAT
3. 学会等名 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance（国際学会）
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 Noritaka Maebayashi
2. 発表標題 Is an unfunded social security system good or bad for growth? A theoretical analysis of social security systems financed by VAT
3. 学会等名 The 2018 International Conference on Public Economic Theory（国際学会）
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 前林 紀孝
2. 発表標題 Is an unfunded social security system good or bad for growth? A theoretical analysis of social security systems financed by VAT
3. 学会等名 日本経済学会2018年度 秋季大会
4. 発表年 2018年～2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小西 邦彦 (Konishi Kunihiko)	松山大学・経済学部・准教授 (36301)	